

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要もあり、景気は穏やかに回復基調にあるものの、欧州債務危機や中国など新興国経済の減速、円高の長期化などの影響で、経済活動の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連の市場環境につきましては、自動車関連市場ではエコカー減税や補助金などに支えられ国内の自動車生産は好調を維持しており、塗料関連市場では省エネ関連など一部で需要が回復してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、新製品開発や新規顧客の開拓など販売活動を展開するとともに、原価低減活動などの収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は81億1千6百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

損益面につきましては、主に売上高の増加により営業利益は7千9百万円（前年同期は2億4千8百万円の営業損失）、経常利益は主に持分法による投資利益により4億9百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、四半期純利益は3億4千7百万円（前年同期比208.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、生産の効率化と省エネ対策など環境対応型塗料を主力に売上の拡大に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前年同期比11.3%、防水用塗料は前年同期比15.3%と増加しました。また、工事関連売上高は大規模マンション改修工事の受注増により前年同期比22.5%と大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は33億1千7百万円（前年同期比10.7%増）セグメント利益は1億3百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、カーメーカーにおける国内自動車生産台数の増加に伴って前年同期実績を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は前年同期比84.2%、制振材は前年同期比57.7%、吸・遮音材は前年同期比41.0%とそれぞれ増加した一方、海外向け材料輸出などのその他売上は前年同期比△21.1%と減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は47億9千5百万円（前年同期比38.2%増）、セグメント損失は

2千5百万円（前年同期は2億9千9百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は3百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円減少し、374億9千9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億9百万円、受取手形及び売掛金の減少2億3千2百万円、有形固定資産の減少1億5千1百万円、投資有価証券の増加2億4千8百万円によるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円減少し、183億8千1百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億8千1百万円、借入金の減少3億4千6百万円、未払法人税等の減少1億9千2百万円によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し、191億1千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億1千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億7百万円、為替換算調整勘定の増加2億2千1百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千4百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。